

(お客様用)

貸 金 庫 規 定

村上信用金庫

目 次

第1条	この規定の取引に係る契約の成立	2
第2条	収納品の範囲	2
第3条	利用目的の確認	2
第4条	契約期間等	2
第5条	使用料	2
第6条	鍵の保管	3
第7条	貸金庫の開閉等	3
第8条	届出事項の変更等	3
第9条	印章、鍵の喪失時等の取扱い	3
第10条	印鑑照合等	4
第11条	損害の負担等	4
第12条	反社会的勢力との取引拒絶	4
第13条	解約等	4
第14条	貸金庫の修繕、移転等	6
第15条	緊急措置	6
第16条	譲渡、転貸等の禁止	6
第17条	保証人	7
第18条	規定の変更	7

貸 金 庫 規 定

第 1 条 この規定の取引に係る契約の成立

当金庫は、お客さまからこの規定の取引に係る当金庫所定の申込書の提出を受け、当金庫がこれを承諾したときに当該取引に係る契約が成立するものとします。

第 2 条 収納品の範囲

- (1) 貸金庫には、次に掲げるものを収納することができます。
- ① 公社債券、株券その他の有価証券
 - ② 預金通帳・証書、契約証書、権利書その他の重要書類
 - ③ 貴金属、宝石その他の貴重品
 - ④ 前各号に掲げるものに準ずると認められるもの
- (2) 当金庫は前各号に掲げるものについても相当の理由があるときは、収納をお断りすることがあります。
- (3) 貸金庫には、次に掲げるものを格納することができません。
- ① 現金その他のマネー・ローンダリングおよびテロ資金供与等の不正利用の防止の観点からリスクの高いと考えられるもの
 - ② 危険物や変質、腐敗のおそれがある等、貸金庫の通常の用法による保管に適さないもの

第 3 条 利用目的の確認

- (1) 貸金庫の契約の締結または利用等にあたっては、借主は、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与等の不正利用の防止の観点から、格納品が第 2 条に定める範囲を逸脱することがないかといった利用目的を、書面その他当金庫の定める方法で、申出を行うこととします。
- (2) 貸金庫が、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与等、不正利用されることを防ぐため、貸金庫内外でのカメラ撮影や利用時の職員立合い等の適切な方法で貸金庫の利用状況を確認させていただきます。

第 4 条 契約期間等

この契約の当初契約期間は、契約日から最初に到来する 3 月末日迄とし、契約期

間満了日までに借主、または当金庫から解約の申出をしない限り、この契約は期間満了日の翌日から1年間継続されるものとします。継続後も同様とします。

第5条 使用料

(1) 貸金庫の使用料は、別にお知らせした当金庫所定の料金により1年分を前払いするものとし、毎年4月の当金庫所定の日に、借主が指定した預金口座から、普通預金通帳、同払戻請求書、または小切手によらず払戻しのうえ、使用料に充当します。指定預金口座の残高が、支払日において引落金額に満たない場合には、ただちに入金してください。万一、入金が遅延したときは、入金後いつでもこの口座振替の方法で自動引落しすることができるものとします。

なお、当初契約期間の使用料は、契約時に契約日の属する月を1か月としてその月から月割計算により支払ってください。

(2) 使用料は諸般の情勢により変更することがあります。変更後の使用料は、変更日以後最初に継続される契約期間から適用します。

(3) 契約期間中に解約があった場合は、解約日の属する月の翌月から期間満了日までの使用料を月割計算により返戻します。

第6条 鍵の保管

貸金庫に付属する鍵正副2個のうち、正鍵は借主が保管し、副鍵は当金庫立会のうえ、借主が届出の印章により封印し、当金庫が保管します。

第7条 貸金庫の開閉等

(1) 貸金庫の開閉は、借主または借主があらかじめ届出た代理人が正鍵を使用し行ってください。

(2) 開庫にあたっては、当金庫所定の貸金庫開庫票に届出の印章により署名押捺して提出してください。なお、閉庫後は貸金庫の施錠を確認してください。

(3) 収納品の出し入れは、当金庫所定の場所で行ってください。

第8条 届出事項の変更等

(1) 印章を失ったとき、または印章、名称、代表者、代理人、住所その他の届出事項に変更があったときは、直ちに書面によって当店に届出てください。この届出の前に、届出を行わなかったことにより生じた損害については、当金庫は

責任を負いません。正鍵を失ったときまたはき損したときも同様とします。

- (2) 届出のあった名称、住所にあてて当金庫が通知、または送付書類を発送した場合には、延着しまたは到達しなかったときでも通常到達すべき時に到達したものとみなします。

第9条 印章、鍵の喪失時等の取扱い

- (1) 印章もしくは正鍵を失った場合の貸金庫の開閉は、当金庫所定の手続をしたのちに行ってください。この場合、相当の期間をおき、また、保証人を求めることがあります。
- (2) 正鍵を失った場合またはき損した場合は、錠前等の取替えに要する費用を支払ってください。なお、当金庫が貸金庫の変更を求めたときは、直ちにこれに応じてください。

第10条 印鑑照合等

貸金庫開庫票、諸届その他の貸金庫取引に関する書類に使用された印影を届出の印鑑と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて開庫その他の取扱いをしましたうへは、それらの書類につき偽造、変造その他の事故があってもそのために生じた損害については、当金庫は責任を負いません。

なお、使用される鍵について当金庫は確認する義務を負いません。

第11条 損害の負担等

- (1) 災害、事故その他の不可抗力の事由または当金庫の責めによらない事由により、貸金庫設備の故障等が発生した場合には、貸金庫の開庫に応じられないことがあります。このために生じた損害については、当金庫は責任を負いません。
- (2) 前項の事由による収納品の紛失、滅失、き損、変質等の損害についても当金庫は、責任を負いません。
- (3) 借主もしくは代理人の責めに帰すべき事由または収納品の変質等により、当金庫または第三者が損害を受けたときは、その損害を賠償してください。

第12条 反社会的勢力との取引拒絶

この貸金庫は、第13条第3項第1号、第2号AからFおよび第3号AからEのいずれかにも該当しない場合に使用することができ、第13条第3項第1号、第2

号AからFまたは第3号AからEの一にでも該当する場合には、当金庫はこの貸金庫の使用申込をお断りするものとします。

第13条 解約等

(1) この契約は、借主の申出によりいつでも解約することができます。この場合、正鍵および届出の印章を持参し、当金庫所定の手続をしたうえ貸金庫を直ちに明渡してください。なお、正鍵または届出の印章を失った場合に解約するときは、このほか第9条に準じて取扱います。

(2) 次の各号の一にでも該当する場合には、当金庫はいつでもこの契約を解約することができるものとします。この場合、当金庫から解約の通知があったときは、直ちに前項と同様の手続をしたうえ貸金庫を明渡してください。第3条により契約期間が満了し、契約が更新されないときも同様とします。

①借主が使用料を支払わないとき

②借主について相続開始があったとき

③借主もしくは代理人の責めに帰すべき事由または収納品の変質等により、当金庫もしくは第三者に損害を与え、またはその恐れがあると認められる相当の事由が生じたとき

④店舗の改築、閉鎖その他相当の事由があるとき

⑤借主または代理人がこの規定に違反したとき

⑥借主名義人が存在しないことが明らかになったときまたは借主名義人の意思によらず契約、使用されたことが明らかになったとき

⑦本邦または外国の法令・規制や公序良俗に反する行為に利用され、またはそのおそれがあると認められるとき

⑧法令で定める本人確認等における確認事項や第2条に定める利用目的の申出内容に偽りがあるとき

⑨マネー・ローンダリング、テロ資金供与、不正な目的で利用され、またはそのおそれがあると当金庫が認め、マネー・ローンダリング等防止の観点で解約が必要と当金庫が判断したとき

(3) 前項のほか、次の各号の一にでも該当し、借主との取引を継続することが不適切である場合には、当金庫はこの貸金庫の利用を停止し、または借主に通知することによりこの契約を解約することができるものとします。この場合、当金庫から解約の通知があったときは、直ちに第1項と同様の手続をしたうえ貸金庫を明渡してください。

①借主が貸金庫使用申込時にした表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合

②借主または代理人が、次のいずれかに該当したことが判明した場合

A. 暴力団

- B. 暴力団員
 - C. 暴力団準構成員
 - D. 暴力団関係企業
 - E. 総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等
 - F. その他前各号に準ずる者
- ③借主または代理人が、自らまたは第三者を利用して次の各号に該当する行為をした場合
- A. 暴力的な要求行為
 - B. 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - C. 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
 - D. 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当金庫の信用を毀損し、または当金庫の業務を妨害する行為
 - E. その他前各号に準ずる行為
- (4) 前2項または前3項の明渡しが遅延したときは、遅延損害金として解約日、または契約期間の満了日の属する月の翌月から明渡しの日属する月までの使用料相当額を月割計算により支払ってください。この場合、第5条第3項にもとづく返戻金は、遅延損害金に充当します。不足額が生じたときは直ちに支払ってください。
- なお、当金庫は、この不足額を明渡しの日第5条第1項の方法に準じて自動引落しすることができるものとします。
- (5) 第1項、第2項または第3項の明渡しが3か月以上遅延したときは、当金庫は副鍵を使用して貸金庫を開庫のうえ、収納品を別途管理し、もしくは一般に相当と認められる方法、時期、価格等により処分し、また処分が困難な場合には廃棄することができるものとします。
- なお、当金庫は貸金庫の開庫に際して公証人等に立会いを求めることができるものとします。これらに要する費用は借主の負担とします。
- (6) 使用料、遅延損害金その他借主が負担すべき費用が支払われないときは、前項の処分代金をこれに充当することができるものとします。この場合、不足額が生じたときは、当金庫からの請求がありしだい支払ってください。

第14条 貸金庫の修繕、移転等

貸金庫の修繕または移転その他やむを得ない事情により、当金庫が収納品の一時引取りまたは貸金庫の変更を求めたときは、直ちにこれに応じてください。

第15条 緊急措置

法令の定めるところにより貸金庫の開庫を求められたとき、または店舗の火災、

収納品の異変等緊急を要するときは、当金庫は副鍵を使用して貸金庫を開庫し、臨機の処置をすることができるものとします。このために生じた損害については、当金庫は責任を負いません。

第16条 譲渡、転貸等の禁止

貸金庫の使用権は、譲渡、転貸または質入することはできません。

第17条 保証人

保証人は、この契約から生ずるすべての債務について借主と連帯して履行の責めに任ずるものとします。この契約が継続された場合も同様とします。

第18条 規定の変更

- (1) この規定の各条項は、金融情勢その他の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、民法第548条の4の規定に基づき変更するものとします。
- (2) 前項によるこの規定の変更は、変更を行う旨および変更後の規定の内容ならびにその効力発生時期を、ホームページまたはその他相当の方法で公表することにより、周知します。
- (3) 前二項による変更は、公表の際に定める相当の期間を経過した日から適用されるものとします。

以 上

令和7年8月1日改正